

# 平和への想いを広島からエチオピアへ

## 和平合意を経て、エチオピアの行政官が広島の復興経験を学ぶ

「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、日本の政府開発援助(ODA)実施機関として開発途上国への国際協力を行っている独立行政法人国際協力機構(理事長:田中明彦、本部所在地:東京都千代田区、以下:JICA)は、2025年2月11日から21日にかけて、エチオピアの紛争復興に当たる平和省副大臣以下、行政官17名を日本に招へいします。エチオピアの北部地域で発生した政治的・民族的対立を背景とする国内紛争は、2022年の和平合意締結により終焉しましたが、甚大な紛争被害や局地的な武力衝突が続いている状況にあります。係る状況の中、エチオピア北部3州(アムハラ州、アファール州、ティグライ州)及び連邦政府の行政官らは、同地域の平和と安定の実現と早期復興に取り組んでいます。今般、JICAは、日本の戦後や災害からの復興経験より学びを得る機会を提供し、彼らの平和と復興に向けた取組を支援します。

エチオピア北部地域の紛争により、紛争に伴う経済・社会インフラが破壊・略奪され、多くの人々が生計手段を失い、子どもたちの学習の遅れも深刻な問題となっています。さらに、コミュニティ全体が深刻な身体的・心理的外傷を受けているほか、紛争下でジェンダーに基づく暴力(GBV)を受けた多数のサバイバーや、国内避難民、避難から帰還した人、元戦闘員、障がいを負った人、パートナーを失い世帯主となった女性など、様々な形で紛争の影響を受けた人々がいます。JICAは2024年10月からこうした地域を対象地域として支援プロジェクトを開始し、行政が人々のニーズに適した対応ができる能力の強化、体制の構築を目指しています。

今回の訪日研修は、戦後80周年という時宜において、エチオピア関係者と共に、民族・地域を超えた平和の価値を再確認し、紛争を再発させない国・社会づくりを目指すプロジェクトの目的・意義を確認し合うことを目的としています。また、中央と地方政府や行政・市民が協力し合い、甚大な被災状況から復興に取り組んできた日本の経験より、迅速な復興・開発に活用可能な知見を得ることを目的としています。当日は、表敬や視察の様子に加え、研修員へインタビューのアレンジも可能です。ぜひ取材をご検討ください。

### <取材可能日時・場所>

日	取材対象	場所	集合時間・場所
2月11日	【視察】広島平和記念公園(14:50)	広島平和記念公園	慰霊碑周辺(14:45)
2月12日	【表敬】広島県知事表敬(16:00)	広島県庁	県庁入口(15:45)

取材のご案内

PRESS RELEASE



独立行政法人国際協力機構  
JICA 中国 2025 年 2 月 7 日

【本件に関する問い合わせ先】

◆当日の取材について

JICA 平和構築室 藤本

TEL: 080-7106-5638(直通)、050-1800-3165(直通)

e-mail: Fujimoto.Yuzuki@jica.go.jp

■独立行政法人国際協力機構(JICA)について

JICA は、開発途上国が直面する課題を解決するため、技術協力、有償資金協力、無償資金協力など日本の政府開発援助(ODA)を一元的に担う二国間援助の実施機関で、150 以上の国と地域で事業を展開しています。

国際社会の課題は日本とも密接に関係しています。国内外のパートナーと協力してそれらの解決に取り組み、世界の平和と繁栄、日本社会の更なる発展に貢献します。

詳しくは <https://www.jica.go.jp/index.html> をご覧ください。